

オータナテブの国際貢献

—— 問題の所在と検討課題

代表者 石 積 勝

はじめに

本プロジェクトでは様々な資料収集・意見交換などを通じて、もっぱら問題意識の深化を試みてきたが、プロジェクトの中間時点にあたり、本テーマに係る問題の所在と検討課題を下記し、プロジェクトの具体的展開への基点としたい。以下はプロジェクトリーダーである石積の、あくまでもこの時点における問題関心の覚え書きであり、今後プロジェクトを進める上でのたたき台である。最低の共通基盤を共有し、メンバー間での討論などを通じて、更なる検討を進める予定である。

1 国際貢献とは

「国際貢献」という言葉は、スローガンとして広く流通しているが、その意味するところは極めて多岐にわたり、ほとんど無限定に使用されているというのが実情であろう。本プロジェクトでも、できる限り非限定的にこの言葉を捕らえ、自由な発想を妨げないようにしたいと考えている。しかしながら、単なるスローガンとしての国際貢献論議を多少なりとも乗り越え、一步でも二歩でも、今後の我々の道筋を明らかにしようとする以上、まずもって、この言葉のもつ意味を再考し、場合によっては最低レベルの定義付けを試みるのも悪くはないだろう。

「国際貢献」を英語に置き換えればInternational Contribution ということになる。ここで直ちに日本語にまわりつく例の問題に直面する。つまり主語は誰なのかという問題である。貢献するのはわかった。貢献の対象が国際社会であることも了解された。しかし、では、誰が貢献する主体なのか？その点をまずは、少しはっ

きりさせなければならない。

貢献する主体、つまり貢献という行為を担うのは、我々日本列島に身をおく一人ひとりであるともいえるし、その集合体である様々なレベルの組織体あるいは社会であるともいえる。つまり一個の個人から小集団（例えば家族やサークルをイメージしておこうか）・中間集団（例えば様々なレベルの自治体組織・大学・NPOなどをイメージしておくか）大集団(国家がその典型だが、国家を超えたリージョナルな共同体・地域組織・さらには国連などがあるだろう)なのか、このことを少し議論しておく必要があるだろう。(注1) なぜならば主体がどこにあるかによって、オータナテブの方向性が大きく変わるからである。主体形成の依って立つ基盤や大小、さらにはその主体あるいは集団の目的によって、オータナテブの可能性も必然性もまったく変わってくると当然ながら考えられるからである。オータナテブの内容・方向性ももちろん違ってくる。

さて、ここでもう一度国際貢献というスローガンに帰ろう。英語ではInternational Contributionである。Contribution は良いとして、Internationalはこの貢献の主体の問題に直接関係する。Inter-nationalは文字どおり「国際」であるであるが、正確には国家間、国家と国家の間ということである。国際貢献をそのままInternational Contribution と置き換えて考えるならば、それはまず第一に、「国家としての日本」が、どのように国家を最小単位として構成されている「国際社会」なるものに貢献することが出来るのかということになろう。従って我々のプロジェクトのスコープを必要最低限の範囲内で限定することを念頭に置き、まずはこの「日本なる国家」が国際社会に今後どのように貢献すべきであるのか、その問題を中心に上げたいと考える。もちろん「国際貢献」という本来の日本語としてのスローガン・フレーズは単に国家の貢献のみを含意しているわけではなく、スローガン・フレーズの多くがそうであるように、様々なレベルでの様々な主体の様々な国際社会への係わり合いを実際には示唆していることは留意しておこう。

また、プロジェクトの進行に伴い、実は今後の国際貢献は従来のそれとは大きく異なり、貢献の主体もまた国家中心ではなく、国家の枠組みを超えた様々なグローバル社会のアクターによって担われるはずであり、またそうならなければならないとする議論が出てくることも大いに考えられる。そうした今後の展開に最大限の自由度を与えつつ、とにもかくにも、まずは出発点としての議論では、この「日本という国家による国際社会への貢献」の問題をまずは取り上げることにしたい。従来の国際貢献に対してオータナテブの国際貢献が国家レベルではどのように構想され

るべきなのか？もし構想されるのならはその性格、内容はどのようなものでありうるのか？この点をまずは議論したい。

2 ハードな国際貢献・ソフトな国際貢献

国際貢献論議は日本では湾岸戦争を契機に火が付き、現時点すなわち2006年においても依然として日常的に論じられている。湾岸戦争前にも、もちろん様々な場面で論じられてはきた。特にJapan as number oneなる言説が日本の内外で広く流布していた80年代には経済大国日本は世界のマーケットからの恩恵を受けるだけでなく、今度はどのように国際社会にそれこそ「貢献」すべきなのかと様々な場面で議論されていたことは事実である。

しかし、ソ連の崩壊、冷戦構造の終焉とセットになって、この湾岸戦争が、日本人のすべてを巻き込んだ国際貢献論議の大きな発火点、契機になったことは明確である。冷戦構造の終焉は日本にとっては西側ブロックの中で、それまでのような国際政治上のロー・キーの役割を担うという選択を困難にした。出来るだけ「気配を消して」国際政治上の役割を回避し、もっぱら経済的アクターとして自らを位置づけるという、それまでの暗黙に合意された戦略が立ち行かなくなってしまったのである。91年湾岸戦争前後の流行語大賞が何であったか調べてみる価値はありそうであるが、この湾岸戦争という出来事を大きな契機に、「一国平和主義」の限界が語られ、「国際貢献が」語られることになる。米国からも「Show the flag」という言い回しで国際貢献の要請がなされた。

さて国際貢献を飛躍的に増大させなければならないという点については大方のコンセンサスがありそうであるが、問題はその方向性・中身である。何をもって国際貢献というのか、それが問われている。これまでのところ大きく言って二つの流れがある。一つはハードな国際貢献でありもう一つはソフトな国際貢献である。ハードな国際貢献はまずもって軍事力による国際貢献ということになる。事実湾岸戦争以後の日本国はまっしぐらにこの線で突き進んできたといえよう。この国際貢献のレベルが不十分であったという指摘をする立場の人間でも、とにもかくにもこの方向でここ10数年の日本の国際貢献が推移してきたことについては認めざるを得ないのではなかろうか。さてもうひとつの国際貢献、ソフトな国際貢献は基本的には非軍事的な国際貢献をさしている。国際貢献という以上ハード・ソフト、両方の組み合わせということは当然ありうるが、それにしてもやはりどちらに重点をおくかに

よって具体的政策は大きく変わってくる。今後の日本のあるべき国際貢献を考える際にまずもってこうした大きな枠組み、ソフトかハードかを押さえておく必要がある。

ところで、このソフトかハードかという議論はなにも国際貢献に限ったことではない。クリントン政権の中枢を担い現在はハーバード大学ケネディスクールの院長を勤めるジョセフ・ナイは米国の外交政策・外国交渉について述べ、「外交はハードパワーとソフトパワーの組み合わせであり、米国外交はとくにソフトパワーをもっともっと駆使しなければならない」としたが、まさしくこの議論は日本の国際貢献にも当てはまる。したがって我々の「オータネテブな国際貢献」の議論は国際貢献という範囲を超えて国際政治全般にわたるハード・ソフト論議に踏み込まざるを得ないし、もっといえば広く政治学全般のパラダイムシフトにも言及せざるを得ない。なぜか？ 政治なканずく国際政治を語る際にどうしてもハードパワーの議論に引き込まれてしまうのは、そして本テーマである国際貢献を論じる際にもどうしても軍事的国際貢献に議論が傾いてしまうのは、実は政治学全般の理論枠組みが、そうしたデスコースを不可避にしているからである。国際政治の決め手がハードパワーであるとする国際政治学が圧倒的に主流であるからである。

いずれにせよ、その問題、つまり政治学のパラダイムシフト、あるいは政治学のグランドセオリーのブレークスルーについては、徐々にこのプロジェクトでも明らかにしていきたいと思う。もう一度繰り返して述べておこう。オータネテブの国際貢献はすぐれてソフトな国際貢献の問題であり、当然ながらその議論は国際政治の一般理論としてのソフトパワー・ハードパワーの理論とも連動し、より根本的には我々が現在手にしている政治学の性格と限界に大いに関係している。そこまで視野を延ばした議論を本プロジェクトでは展開したい。

3 オータナテブな国際貢献——「人間の安全保障」

オータナテブの国際貢献の議論をする際に、どうしても踏まえておかなければならない大きな潮流がある。それは国際機関（国連・国連開発計画）などでもととは議論され、国連を超えて各方面で議論されるに至っている「人間の安全保障」という考え方であろう。

我々のこのプロジェクトでは、この「人間の安全保障」という考え方をハードな国際貢献に対するひとつの有力な対抗軸と考えたい。もちろん国連などでこの「人

間の安全保障」論議が展開される際、それはじつは軍事的貢献に対するアンチテーゼとして論じられているわけではない。むしろハードな国際貢献、つまり軍事的・警察的国際貢献を補完するものとして論じられる場合がほとんどである。それにもかかわらずこの「人間の安全保障」という考え方は、従来の「安全保障」論議を大きく修正する原理的可能性を持っているといえよう。ソフトな国際貢献構想の理論的な基盤を提供する可能性を持っているといえよう。本プロジェクトでは、従って、この「人間の安全保障」のコンセプトと現実の展開について何らかの形で取り扱いたい。ここでは「人間の安全保障」というスローガンの下でなされつつある具体的なオータナテブな国際貢献を、事例研究的に取り上げることも構想中である。

4 「人間の安全保障」と日本国の「国際貢献」論議

一方で、国際機関などで「人間の安全保障」論議が確実な広がりを見せているのに対して、日本では逆に、従来のハードな「安全保障」問題がここ数年大きくクローズアップされている。近年の「日本の国際貢献」論議は、ハードな国際貢献に大きく傾斜しているといっていよい。これをどう見るかは戦後日本の国際関係、同盟関係、をどのように評価し、今後の日本の国際社会での「立ち位置」をどのように構想するかという、論じる側の「価値判断」に大きく依存する。「価値判断」はじつは戦後日本の国際関係、同盟関係だけでなく、そもそも国家とは何か、はたまた我々が現在「所与」のものとして与えられている「近代」とは何かに係る「価値判断」でもある。我々が、オータナテブな国際貢献の可能性を理論的にも現実の問題としても模索する時、必ずや「国家」とは何であるか、近代国家とはどのようなものであるかという問題に直面せざるを得ないであろう。「近代」を、あるいは「近代国家の光と影」を論ずること、これは日本国の国際貢献論議の際に避けて通れないことである。

そうした根源的な問題に何らかの形で必ずアタックしたいが、ともかく昨今の国際貢献論議ではハードな国際貢献論が隆盛を極めている。ハードな国際貢献イメージは「普通の国」としてその経済力に見合った国際貢献を、伝統的な国際社会イメージの中で、伝統的な国家として果たすというイメージである。この場合の伝統的国際社会のイメージは普遍的なルールや価値の共有が地球規模で十分になされていない中で、国家という枠組みを基本にした集団間の盛衰が、しばしば暴力・武力の行使を伴う形で展開され、従って、それに対応する側も武力の行使を前提に、いわゆ

る国際社会の安定・平和に寄与するというイメージである。(注2)

もちろんこの場合の最重要テーマは暴力・武力行使の正当性の問題である。暴力・武力行使の正当性が広く国際社会(例えば国連など)で明らかになった場合、それに参加するのが「国際貢献」の必須部分であるというのが、このハードな「国際貢献」のイメージである。

これに対して、ソフトな「国際貢献」は徹底的に非軍事での国際貢献をイメージする。軍事力以外のあらゆる国際貢献がこの範疇に入るといえよう。我々が今、この時点でオータネテブな国際貢献を考えるのは、日本国の時代状況の中ではハードな国際貢献が主流を占め、ソフトなそれが傍流になりつつある、いや既になってしまったという認識があつてのことである。そしてそれは本当に21世紀の世界の潮流に合致しているのか、ハードな国際貢献は本当に21世紀の日本の「国益」に合致しているのか?そうした大きな問題意識を背景にしている。

5 日本国憲法第9条の「立ち位置」

本プロジェクトは必ずしも理論研究のみではなく、むしろ、オータネテブな国際貢献の事例研究も目指しているが、それにしても我々の眼前に突きつけられている極めて理念的な問題、憲法9条の限界と可能性についてはどこかで論じないわけには行かない。人間の安全保障の発想を突き詰めてゆけば、実は9条に行き着くかもしれない。今この時点で9条を保持し続けることの、日本あるいは日本人にとってのプラス面マイナス面は、様々なレベルで論じられなければならないが、少なくともこの条項の持つ<原理的意味>に「ソフトな国際貢献」・「人間の安全保障」という観点から、きちっと向き合わなければならないだろうと私は考える。

オータネテブな国際貢献は様々な具体的レベルで模索され実行に移されているであろうし、今後もその流れは加速こそされ逆の方向には向かわないであろうが、しかし、よく考えてみると、9条ほど大胆不敵な「オータネテブ国際貢献宣言」はないわけで、この問題(9条問題)を避けて通ることはできない。9条成立時における起草者たちの意図や事情とは直接関係なしに、実は21世紀のオータネテブ国際貢献のイメージをこの条項はきわめて突出した形でマニフェストしているのではないか。9条成立の経緯や、その後の9条の政治的扱われ方、また政治的攻防の歴史から完全に自由になり、21世紀の現実、さらに今後のあるべき国際社会の道筋、あるべき方向への国家的貢献、こうした問題と9条の原理とを真正面から突き合わ

せてみる。この作業がどうしても必要なのではないだろうか。

9条維持か9条改変か、つまり護憲か改憲かを「21世紀オータネテブの国際貢献」という視点から論じることが、なされている様でほとんどなされていないのではないか。9条の原理と国際貢献の問題を論じるということは、どうしても20世紀の国家像と21世紀の国家像の問題、されには近代とは何か、さらに進んでその近代国家とタッグを組んできた近代政治学の問題を論じることにならざるを得ない。そうした大問題を実は9条は提示しているはずであり、であるからこそ、9条問題は本当にまともには論じられてこなかったのではないかと考える。そこを切り開きたいと考える。

6 とりあえずの結び

以上がこの時点での問題の所在と検討課題についてのプロジェクトリーダーの覚書である。私としては、どのような国際貢献をこの国、日本はなすべきか、できれば具体的な政策選択に結び付けられる議論をしたいと考えている。しかし同時に理念的・思想的な背景を抜きにした政策提言はほとんど意味を持たないし、持続性も社会的広がりも持たないはずだと考えるので、可能な限り理念的・思想的深化を試みたいと思っている。考えてみれば日本国は実に微妙な曲がり角に立っている。

「一国平和主義」ではこれからは立ち行かないという点については、国民的合意が見られるようであるが、では「一国平和主義」を超えて、どのようなスタンスで国際社会と切り結ぼうとするのか、この点についての合意がいまだに形成されていない。軍事貢献をタブー視せず「一国平和主義」を超克しなければならないという大きな流れに対して「ちょっと待てよ」という気分はあっても、その気分には明確な理念的・思想的裏付けが与えられていない。つまりもうひとつの国際貢献への信念は形成されていない。こうした状況の中でブレイクスルーの起点になるような論考の提示を目指したい。

注1 社会集団として最もパワフルですらあると考えられる企業体をどこに位置付けるかは難しい点である。特に多国籍企業の位置づけをどうするかはプロジェクト全体に係る大きな問題となる。

注2 伝統的国際社会という言葉を使ってきたが、実はこの言葉はかなり微妙であ

る。ここで言わんとしているのは近代の国民国家の成立以降の伝統的国際社会であり、もっと日本にひきつけて言えば20世紀型国際社会という意味である。